

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月19日
【事業年度】	第59期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	パウダーテック株式会社
【英訳名】	Powdertech Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸 山 憲 行
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二 217番地
【電話番号】	04 - 7145 - 5751(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 宮 岡 克 寿
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二 217番地
【電話番号】	04 - 7145 - 5751(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 宮 岡 克 寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	7,706,930	8,837,203	8,834,274	8,548,909	9,136,295
経常利益 (千円)	277,415	1,135,262	741,481	478,163	376,512
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	172,769	817,838	544,194	280,546	318,421
包括利益 (千円)	164,351	819,389	556,538	277,992	330,823
純資産額 (千円)	11,741,295	12,328,796	12,653,377	12,699,312	12,783,131
総資産額 (千円)	14,092,035	15,431,547	14,742,138	14,990,014	15,817,476
1 株当たり純資産額 (円)	4,052.64	4,255.48	4,367.63	4,383.67	4,403.57
1 株当たり当期純利益金額 (円)	58.51	282.29	187.84	96.84	109.76
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.3	79.9	85.8	84.7	80.8
自己資本利益率 (%)	1.5	6.8	4.4	2.2	2.5
株価収益率 (倍)	49.9	8.9	11.9	24.3	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,651	1,992,967	648,137	180,403	856,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,044,271	1,035,200	1,262,222	378,013	504,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,314	234,346	234,711	235,593	275,712
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,258,786	3,988,829	3,150,481	2,723,377	2,804,117
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	249 (45)	250 (49)	265 (47)	263 (43)	265 (40)

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 従業員数は、就業人員を記載しております。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第56期の期首から適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	7,694,793	8,382,478	8,340,126	8,062,412	8,693,328
経常利益 (千円)	257,918	1,084,256	681,173	532,163	400,087
当期純利益 (千円)	161,052	783,321	505,535	362,789	332,622
資本金 (千円)	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000
発行済株式総数 (株)	2,970,000	2,970,000	2,970,000	2,970,000	2,970,000
純資産額 (千円)	11,655,272	12,206,706	12,480,284	12,611,016	12,696,634
総資産額 (千円)	13,937,992	15,234,248	14,429,881	14,783,908	15,561,727
1株当たり純資産額 (円)	4,022.94	4,213.34	4,307.88	4,353.19	4,373.77
1株当たり配当額 (円)	80.00	80.00	80.00	90.00	100.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.54	270.37	174.50	125.23	114.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.6	80.1	86.5	85.3	81.6
自己資本利益率 (%)	1.4	6.6	4.1	2.9	2.6
株価収益率 (倍)	53.6	9.3	12.8	18.8	18.6
配当性向 (%)	146.7	29.6	45.8	71.9	87.2
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	199 (7)	200 (8)	216 (8)	215 (8)	223 (6)
株主総利回り (%)	94.4	84.0	77.8	84.0	80.1
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	3,415	3,360	2,541	2,600	2,390
最低株価 (円)	2,714	2,402	2,096	2,160	2,060

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 従業員数は、就業人員を記載しております。
3 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第56期の期首から適用しております。
5 2025年 3 月期の 1株当たりの配当額100.00円については、2025年 6 月20日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。

2 【沿革】

1966年 4 月	三井金属鉱業(株)と(株)南悠商社の折半出資により日本鉄粉株式会社を設立
5 月	日本特殊鉄粉(株)との間の営業権譲渡契約書調印
1970年	電子写真用スミレ色酸化被膜鉄粉開発
	国内PPCメーカー各社に 2 成分系キャリアの本格的供給を開始
1975年	不定形キャリアの扁平化、球状化等の形状加工技術を開発
1978年	樹脂コートキャリア開発
	カイロ用鉄粉販売開始
1981年	フェライトキャリア開発研究に着手
1983年 1 月	フェライトキャリア試作設備完成(50t / 月)
	フェライトキャリア樹脂コート技術確立
1984年 6 月	フェライトキャリア生産設備完成(300t / 月)
	フェライトキャリア本格的販売開始
1985年 9 月	高萩市に工場用地取得(64,000m ²)
	脱酸素剤(ワンダーキープ) 試作開始
1988年12月	米国デラウェア州に子会社(パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.))を設立しインディアナ州所在のタイタン社フェライト事業部門を買収
1989年 7 月	社名を「パウダーテック株式会社」に変更
1990年 2 月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
1991年 5 月	高萩工場完成
1995年 5 月	フェライトキャリア生産設備月産500tに増強
1995年 6 月	フェライトキャリア事業においてISO9001審査登録
1997年 9 月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)量産設備完成
2002年 7 月	米国販売子会社 パウダーテックインターナショナルコープ(POWDERTECH INTERNATIONAL CORP.)を設立
2002年12月	パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.)を清算
2003年 8 月	全社でISO9001, ISO14001を取得
2003年10月	脱酸素剤関連事業部門を会社分割し、新たに株式会社ワンダーキープ高萩を設立
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年 3 月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)生産設備月産400tに増強
2013年 7 月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2015年 2 月	フェライトキャリア生産設備増設 能力30%増強
2016年 6 月	創立50周年を迎える
2017年 3 月	売上高100億円を突破
2017年10月	単元株式数1,000株から100株に変更し、普通株式 5 株を 1 株にする株式併合を実施
2017年12月	経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定
2020年 6 月	経済産業省より「2020年版グローバルニッチトップ企業100選」に選定
2022年 3 月	非連結100%子会社 株式会社ピーティーエスを解散し、業務の全てを当社が引き継ぐ
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行
2022年 9 月	鉄粉販売事業撤退

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) パウダーテックイン ターナショナルコーポ	INDIANA USA	10千米ドル	機能性材料事業	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任... 2名
(株)ワンダーキープ高萩 (注) 2	千葉県柏市	100百万円	品質保持剤事業	100.0		当社製品の製造を行っております。当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任... 2名
(その他の関係会社) 三井金属鉱業(株) (注) 3	東京都品川区	42,289百万円	非鉄金属		35.4	同社から原材料の仕入等及び資金の預入を行っております。 役員の兼任... 1名
(株)南悠商社	東京都港区	50百万円	石油類		37.8	同社に機器点検等の依頼を行っております。 役員の兼任... 3名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性材料事業	146 ()
品質保持剤事業	43 (34)
全社(共通)	76 (6)
合計	265 (40)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
- 2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)は、事業部門に属さない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
223 (6)	45.6	17.4	6,669,079

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性材料事業	143 ()
品質保持剤事業	4 ()
全社(共通)	76 (6)
合計	223 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
- 2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、事業部門に属さない管理部門等の従業員であります。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2025年3月31日現在

管理職に占める女性 従業員の割合 (%) (注) 1	男性の育児休業取得 率(%) (注) 2	男女の賃金差異(%) (注) 1、3		
		全従業員	従業員(注) 4	臨時従業員(注) 5
2.3	83.3	74.8	77.7	165.2

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 男女の賃金差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。
- 4 同一労働の賃金に差はなく、等級別人員構成の差によるものであります。
- 5 同一労働の賃金に差はなく、業務や労働時間の差によるものであります。

(4) 労働組合の状況

ア 組織

当社には、パウダーテック労働組合があり、管理職および臨時従業員を除くもので構成されております。上部団体には加盟しておりません。

なお、子会社に労働組合はありません。

イ 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

パウダーテックは、情報と市場を広く世界に求め、絶え間なく技術の前進を続ける企業であります。

当社の経営理念は、以下のとおりであります。

- 1. 技術を以て社会の繁栄に貢献する
- 1. 誠実を以て貫く
- 1. チャレンジ精神、開拓精神に徹する
- 1. 社会のニーズに迅速に対応する

(2) パーパス

『 “ 技術の一粒 ” 小さな粒から、未来につなぐ 』

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヵ年ごとに中期経営計画（中計）を策定し、各年度の課題に取り組むことにより事業展開を図っております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、パーパスを踏まえて2040年の「ありたい姿」を描き、そこからバックキャストで25中計（2025-2027年度）を策定しております。25中計の最終事業年度にあたる2027年度の売上高102億円、経常利益8億円、ROE4.4%を目標としております。

中期経営計画「22中計」の振り返り

2022年4月からスタートした「22中計」においては、当社の経営理念をもとに「独自技術で社会課題を解決し、社会に必要とされる『エッセンシャル企業』を目指す」をありたい姿とし、「既存事業の収益性維持強化」「新規事業の利益貢献実現」「新規事業の継続的育成」「事業基盤を支える本社機能強化」の4つの基本方針のもと、目標達成に向けて取り組んでまいりました。

しかし、2024年度の経常利益は約3.7億円と、目標である13.4億円には大きく届かず、結果として、22中計で計画した経営目標はほぼ全ての項目において未達となりました。

当社の主力製品である電子写真用キャリアの需要は、コロナ前の水準近くまで回復すると予測したもののそこまで戻らず、新規機能性材料は主要顧客の失速により大きく計画から乖離、品質保持剤事業は鉄粉関連製品の販売を2022年9月末で終了したことや2023年11月の工場火災による製造ラインの一部停止といった要因により、いずれの製品も販売数量が伸び悩んだことが主要因であります。

経営目標の進捗状況は以下のとおりであります。

	22中計目標			進捗状況		
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
経常利益	10.0億円	11.3億円	13.4億円	7.4億円	4.7億円	3.7億円
ROE	5.9%	6.2%	6.9%	4.4%	2.2%	2.5%
新規機能性材料売上高比率	3.2%	5.2%	7.8%	0.8%	1.8%	2.0%

中期経営計画「２５中計」の取り組み

2025年度を初年度とする３ヵ年計画「２５中計」を策定し、本年４月よりスタートしました。成長戦略及び財務・資本戦略の実行により持続的な成長と中長期的な企業価値向上の「礎」を構築してまいります。

成長戦略として「製品ポートフォリオマネジメント強化」「新規機能性材料製品の開発強化」「全社のコア人材育成の強化」「工場環境整備（グランドデザイン）実施」の４つの戦略、財務・資本戦略では、「ＲＯＥ（自己資本利益率）の改善」「株主還元の維持強化」の２つの戦略を実施することにより持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

（ご参考）中期経営計画「２５中計」（2025年４月～2027年３月）の概要

１．基本戦略

成長戦略と財務・資本戦略の実行により、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の「礎」を築く

２．成長戦略

「製品ポートフォリオマネジメント強化」

「新規機能性材料製品の開発強化」

- ・ ２５中計は、利益率の回復、成長に向けた資本の再配分を通じ、製品ポートフォリオ組替えを進める
- ・ 「注力製品」「育成製品」への投資を拡充し、2027年度に売上高1,387百万円（2024年度比5.6倍）を目指す
- ・ 成長戦略の実行に向け、豊富な手元資金を活用し、過去中計で最大となる投資を計画
（新コート工場、研究開発棟新設など）

「全社のコア人材育成の強化」

「工場環境整備（グランドデザイン）実施」

- ・ 人材育成強化に加え、柏工場の再エネ活用、インフラ整備、耐震性向上、工場環境の整備・強化等を織り込んだグランドデザインを実施

３．財務・資本戦略

「ＲＯＥ（自己資本利益率）の改善」

- ・ 2030年度に8.0%以上を目指す

「株主還元の維持強化」

- ・ 配当方針：業績などを総合的に勘案しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元を行う。中間配当を実施する。
- ・ 目 標：ＤＯＥ（株主資本配当率）3.0%以上を目指す

4. 2.5 中計非財務指標

マテリアリティを見直し、より適切なKPIを設定、ESG経営のさらなる進化を目指す

E ・気候変動への対応	CO ₂ 排出量の削減	2030年削減目標46%（2013年比） 2050年実質カーボンニュートラル実現
	再生可能エネルギーの活用	2030年導入比率10.8%
	環境配慮型製品の拡販	2027年目標300%（2024年比）
S ・自立型人材の育成 ・安心安全な労働環境 ・地域社会への貢献	ダイバーシティ & インクルージョン	女性新卒者比率 2030年目標30% 女性管理職比率 2030年目標5% 障がい者雇用率2.7%（2027年）
	人権の尊重	人権研修実施回数 1回/年 人権研修参加率 100%
	人材マネジメント	人的資本総投資額 4億円（3年間）
	安心・安全なまちづくり	地域防災活動への参加回数 1回/年以上
	教育機関との連携	実施回数 1回/年以上
G ・コーポレートガバナンスの強化 ・サステナビリティ経営の推進	経営の健全性・透明性の向上	指名・報酬委員会の社外取締役比率60%以上
	取締役会の多様性	社外取締役比率4名以上（1/2以上）
	サステナビリティ経営の推進	サステナビリティ委員会の実施回数4回

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンスとリスク管理

当社グループは、サステナビリティに関連して、E S G経営の推進として取り組んでおります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

E（環境）については、環境方針に基づき、ISO14001認証を通じて環境への配慮を進め、サステナビリティの実現を目指しております。代表取締役社長を委員長とする省エネ推進委員会で毎月、省エネ活動、脱炭素の取り組みに関して検討し、その内容を各種会議で報告しています。

S（社会）、G（企業統治）については、行動指針、CSR方針、労働安全衛生方針、品質方針に基づき、ISO45001、ISO9001の認証を通じて人権、安全衛生、人材育成等に取り組んでおります。

社内体制としましては、2022年4月にE S G推進室を設置してサステナビリティ活動を推進してまいりましたが、2024年10月に社長を委員長とするサステナビリティ委員会とE S G推進室長をリーダーとするサステナビリティワーキンググループを新設いたしました。サステナビリティ委員会は、年度計画の承認と実行のモニタリング、取締役会への報告等を行うもので、年4回の開催を予定しております。サステナビリティワーキンググループは、年度計画の立案と実行、リスク管理等を行うもので、原則として毎月開催を予定しております。なお、サステナビリティ関連のリスクを含む当社事業等のリスクについては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」を併せて参照ください。

重要な戦略と指標及び目標については、中期経営計画に織り込み、取締役会の承認を得て、適宜進捗報告を行っております。

(2) 戦略と指標及び目標

2022年度をスタートとする中期経営計画（22中計）で掲げた取り組み、目標および進捗状況については以下のとおりであります。

区分	非財務KPI	取り組み	目標	進捗状況
E 環境	エネルギー原単位及びCO2削減	・省エネ対策の実行 ・政府目標に向けた計画の策定 ・脱炭素に貢献できる製品の開発	・二酸化炭素排出量 2024年度 「2013年度比 15%」 （政府目標：2030年 2013年度比46%）	・2024年度実績「2013年度比 29%」 ・太陽光発電設備「オフサイトPPA」を2024年10月に稼働 ・原単位は、省エネ効果と設備稼働率上昇により好転
S 社会	働く環境/従業員満足度	・多様な人材が働き続けられる環境整備の実現 ・安全衛生教育の強化 ・育児休業の取得促進 ・研修制度のアップデート	・新福利厚生棟利用開始 ・労働災害の撲滅 ・女性活躍推進（採用と育成）	・新福利厚生棟は完成、供用中 ・2024年度育児休業取得率83.3% ・健康優良企業銀の認定取得(健保)、健康経営優良法人認定取得（経産省） ・2024年度採用者の女性比率53%
G 企業統治	ガバナンス強化 社会的評価/IR活動・情報開示	・取締役会の機能強化 ・非財務情報の拡充 ・コンプライアンス教育の継続実施	・取締役会のスキル公開、実効性評価とフィードバック ・E S G情報の開示	・取締役・執行役員に対する中長期インセンティブを2024年度に導入 ・E S Gアドバイザー採用 ・コンプライアンス・E S G教育を全社員に実施

人的資本に関する方針は以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループは、技術開発の業務を主体とする会社であります。採用につきましては、計画的に技術者を中心に採用する方針を掲げております。また、多様性を確保するため、中途採用者を含め、性別、国籍、年齢を問わず公

正な採用をしております。入社後は階層別・分野別教育を行い、人事考課面談などを通じ人材の育成に積極的に取り組んでおります。

社内環境整備方針

多様な人材が働き続けられる環境の整備として、福利厚生施設の充実や働き方改革として、テレワーク制度、育児休業の推進、健康増進などを進めております。

ダイバーシティの推進と働き方改革をモニタリングするため、2025年4月1日～2028年3月31日の3年間は、以下のような指標を設定しています。

（女性活躍推進）

女性が活躍できる雇用環境整備

指標：性別に関係なく業務に適材となる人材を採用

目標：女性新卒採用を3年間平均で最低20%

指標：女性管理職の増加に向け、女性が長期に継続就労できる環境を整備

目標：女性管理職の増加（全管理職のうち目標5%）

（次世代育成支援対策推進）

従業員が仕事と家庭の両立ができるよう、働きやすい職場環境をつくることによって、その能力を十分に発揮できるようにする

指標：所定外労働時間の削減

目標：年間360時間厳守と全社平均10時間/月

指標：年次有給休暇の取得しやすい職場環境の整備（取得率の向上）

目標：有給休暇全社平均取得率85%

有給休暇個人の取得率最低50%

指標：男女ともに子育てに関する諸制度を周知し、育児休業の取得促進

目標：出産特別休暇もしくは育児休業の取得100%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループにかかる全てのリスクを網羅したものではありません。

分類	区分	リスクの内容・対応策等
顕在化した場合に緊急性の高いリスク	大規模自然災害、感染症の大規模流行	地震や台風、集中豪雨等の大規模自然災害のリスクが増大しています。大規模自然災害のリスクが顕在化した場合、従業員、生産設備等の資産、サプライチェーンにおいて被害が発生し当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、同様に感染症のパンデミック（世界的大流行）や自社内でのクラスターの発生によって、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。 当社グループはこれらのリスクが顕在化した際には、人命の保護を最優先に、BCP等を実施し、資産を守り、サプライチェーンを維持し、操業の早期復旧と継続を図ります。当社グループでは、定期的にBCP等の対策の有効性を検討し、大規模自然災害に係るリスクの低減を図っております。また、感染症に対しては防止策を徹底し、感染症に係るリスクの低減を図っております。
	情報セキュリティ	サイバー攻撃や関係者の故意または過失等により、機密情報の漏洩、改ざん、消失が起きた場合、多額の損害賠償や訴訟の恐れがあります。その結果、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。 当社グループでは、ICTを活用し機密情報を統一的に管理し、情報システム管理規則の遵守や提携先との秘密保持契約締結により、情報セキュリティに係るリスクの低減を図っております。
	環境事故	当社グループの設備の故障や老朽化、または操作ミス等により環境事故が発生した場合、損害賠償責任が生じる可能性があります。その結果、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。 重要な設備につきましては、予防的な保全計画を立てて、故障する前に主要部品等の交換をしております。他の設備については定期的なメンテナンスを行うとともに、突発的な修理にも対応できるよう予備部品を確保しております。操作ミス等の防止については、品質・環境・安全衛生各マネジメントシステムに基づいた担当者の教育を実施しております。毎年継続して発生源対策等の環境対策投資を行い、リスクの低減を図っております。
	プラント、設備の事故	当社グループの設備において故障や老朽化等で操業が停止した場合、販売機会の損失、サプライチェーンにおける損害賠償等が生じる恐れがあります。その結果、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。 予防保全の実施に加え、突発的な事故等に対して迅速に初動対応できるよう、緊急事態対応体制や初動対応計画（IMP）を構築しております。加えて、供給継続・生産再開計画（BCP）により事前事後の体制を確立しております。なお、主要な生産設備やインフラ設備につきましては、予備部品の確保や定期的なメンテナンスの実施とともに、操作ミス等の防止に向けた品質・環境・安全衛生各マネジメントシステムに基づいた担当者教育を実施し、リスクの低減を図っております。

全社横断リスク	製品の品質	<p>当社グループの製品は、グローバルで高いシェアを持つキャリアや、食品に関連する脱酸素剤等があり、品質問題が発生した場合、顧客、社会への影響が大きくレピュテーションの低下も含め当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>当社グループは1995年に品質ISO9001を導入し、品質の管理と向上に努めております。品質問題が発生した場合は、ISOのルールに則り原因の追求と再発防止策を講じております。</p>
	原材料等の安定調達	<p>経済・国家間の情勢の著しい変化、大規模な自然災害等により、原材料や副資材の安定調達が困難になった場合、当社グループの生産活動や経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>各地域の規制、制限、変化などの情報を収集することで、対応の迅速化を図っています。また、複数の原料ソースの確保、適正在庫の管理およびサプライヤーの監査等によりリスクをミニマイズしております。</p>
	労働力の確保	<p>日本国内における労働人口の減少に伴い、労働力の確保が難しくなる傾向にあります。労働力が不足した場合、製品開発力が低下し、また、交替勤務による安定生産ができなくなり、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>当社グループでは、多様な人材が働きやすい職場環境の整備や定年延長等を通じて魅力を高め、優秀な人材の確保に努めております。さらに、生産設備の自動化にも以前から注力しており、労働力不足に係るリスクの低減に努めております。</p>
	化学物質規制	<p>当社グループは多種多様な化学物質を扱っていますが、世界各国地域で規制が強化されており、使用が禁止または制限されることにより製品供給に支障が出る恐れがあります。その結果、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>国内外の化学物質の法規制の制定・改定は定期的に専門部門がチェックし、当社グループに関係する制定・改定が予定されている場合は、迅速に対処できる仕組みを作っております。</p>

分類	区分	リスクの内容・対応策等
経営成績等に 影響を与える ESG リスク	環境	<p>ESG環境リスクとして、温室効果ガス排出、エネルギー管理、水の管理、廃棄物と有害物質の管理を特定しております。今後、法規制強化により温室効果ガス排出にコストが発生する可能性があります。また、有害物質が流出・漏洩して環境汚染を引き起こす可能性があります。さらに、生産拠点が位置する地域の生物多様性に事業活動が影響を与える可能性があります。これらのことから、環境リスクが当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>生産設備のエネルギー効率の改善や省エネタイプの設備への転換、再生可能エネルギーの導入検討などを進めて、生産量あたりの二酸化炭素発生量の削減に努めております。排水に関しては、規制基準に基づいた適正な管理目標を設定し、自動モニタリングをしながら汚染を起こさないための対応を徹底しております。また、当社グループは、環境ISO14001のマネジメントシステムに基づき、環境関連法規の最新版の運用管理や、廃棄物の分別や量の管理、さらに PRTR法に基づく届出対象物質の排出量に関しても、環境リスクのマネジメントを展開し継続的に削減等の改善を行っております。合わせて、カーボンニュートラル社会の実現に資する既存製品の拡販および新規製品の研究開発にも取り組んでおります。</p>
	社会	<p>当社グループは、ESG項目のうち、社会リスクとして、「人権」、「安全衛生」を特定しております。</p> <p>人権 サプライチェーン上での人権リスクの可能性があること認識しております。自らの事業またはサプライチェーンにおいて人権侵害が発覚した場合、調達や生産への影響だけでなく当社グループのレピュテーションリスクにもつながり、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>行動指針、CSR方針および就業規則に基づき、人権の保護に努めております。また、サプライヤーの潜在的リスクを洗い出し、抽出された課題についてはサプライヤーと共に改善し、人権リスクの低減を図っております。</p> <p>安全衛生 製造拠点において、従業員の安全や衛生に係る労働災害が発生するリスクがあります。労働災害による行政処分などのリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>労働安全衛生を徹底するために労働安全衛生ISO45001を取得し、このマネジメントシステムに基づき継続的改善を図っております。また、従業員に対しては、安全衛生の関連法規やルールの遵守・危険感受性を高めるための訓練、非常時に備えた訓練、個別作業ごとの保護具の使用等についてトレーニングを実施し、安全衛生に係るリスクの低減を図っております。</p>
	企業統治	<p>将来、事業・外部環境の変化等により不測の事態が発生した場合、ガバナンスの実効性が低下し法令違反等のコンプライアンスのリスクにつながる恐れがあります。結果として、ガバナンスリスクが当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>当社グループは、持続的に企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの仕組みや機能を規律づけ、ガバナンスの実効性が強化されるよう継続的に改善を図っております。ガバナンスの実効性を確保するため、コーポレートガバナンス・コードへの対応や、取締役会における議論の活性化等によりガバナンス機能の強化を図っております。</p>
セグメントにおける リスク	機能性材料事業 セグメント	<p>キャリア事業は、テレワークの普及やペーパーレス化により印刷機会が減少し、需要が徐々に減少する可能性があります。また、事務機器メーカーの業界再編の動きが起きている。新規機能性材料事業は、半導体産業に関連した受動部品に使用される機能素材が主製品のため、半導体産業の景況により需要が大きく変動します。また、半導体産業の技術革新、業界再編や地政学的要因により、価格競争の影響を大きく受ける可能性があります。</p> <p>キャリア事業は、カラー化の進展、デジタル商業用印刷分野の拡大に向けて、次世代キャリアの開発を進めるとともに、生産においては、工程改善・省エネ活動・歩留改善活動等によるコストダウン施策を進めております。新規機能性材料事業は、半導体産業の需要動向の把握によるリスク管理を適切に行うとともに、当社の基盤技術の深化と拡大に取り組み、より競争力の高い商品による事業展開に努めております。</p>
	品質保持剤事業 セグメント	<p>脱酸素剤関連製品は、季節要因やインバウンド動向など需要に波があり、販売量の大きな変動が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>在庫の著しい増減の回避に向け、タイムリーな需要動向把握と最適生産に努めております。また需要が安定しており、その変動が比較的少ない高付加価値製品の比率を高め、安定生産と収益性の維持に努めております。</p>

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

営業の全般的状況

当期におけるわが国経済は、人手不足、海外景気の減速といった逆風もあったものの、物価、地価および賃金などの上昇によりデフレ脱却が進む一方、インバウンド需要も拡大するなど、回復基調を維持しました。米国は、消費と投資が経済を牽引し、インフレ率も横ばいで推移しましたが、政権交代により関税政策が大きく変わる見込みで、不透明感が強まっています。欧州は、個人消費が下支えとなり緩やかな回復を維持しましたが、独仏の政治不安定により成長に勢いを欠き、インフレ率は高止まりしているものの、ECBは利下げを実施しました。中国は、成長率5.0%を達成しましたが、内需の鈍化や不動産市場の低迷が課題で、デフレ懸念も払しょくできていないことから、政府は消費刺激策を実施しています。

当社の主力製品である電子写真用キャリアの需要は、昨年度までの流通在庫の調整も終わり、実需相当で堅調に推移しました。新規機能性材料製品も前期比で増販となりました。

食品などの品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、やや減速感はあるものの底堅く推移しておりますが、販売競争の激化と原材料価格の上昇などの影響で厳しい事業環境が継続しております。なお、製造子会社である株式会社ワンダーキープ高萩の高萩工場にて2023年11月17日に発生した火災により損害を受けた工場建物は、今期末に復旧いたしました。

この様な市場環境下、当期の連結売上高は機能性材料製品の数量増や価格適正化もあり、9,136百万円（前期比6.9%増）となりました。

損益面におきましては、主に機能性材料事業の減益により、連結営業利益は332百万円（前期比18.2%減）、営業外損益を加えた連結経常利益は376百万円（前期比21.3%減）となりました。

特別損益では、前期の火災による受取保険金144百万円の利益計上に対し、新規取得となる固定資産の圧縮損137百万円と固定資産処分損12百万円の損失を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は371百万円（前期比7.9%減）となり、法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は318百万円（前期比13.5%増）となりました。

セグメントごとの状況

機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリアおよび新規機能性材料とも前期比で販売数量は増加いたしました。一方、前期にやや過剰だった在庫を適正化した影響に加え、原材料価格や人件費・減価償却費の上昇といった原価の押上げ要因も生じた結果、売上高は8,081百万円（前期比8.8%増）と増販となったものの、セグメント利益は874百万円（前期比0.1%増）と横ばいとなりました。

品質保持剤事業

当セグメントにおきましては、前期に発生した工場火災による製造ラインの一部停止により低下したシェアの回復が進まないこともあり、売上高は1,055百万円（前期比5.7%減）と減少いたしました。一方セグメント利益は、販売価格の適正化に加え、火災に伴う一過性費用の解消などにより、13百万円（前期比327.2%増）となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度は、年度当初においてはロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢が緊迫化し、地政学リスクの高まりとともに、資源価格を始めとする物価の先行きに一層の不透明感が増していることを前提に業績予想を発表いたしました。

経営成績としましては、機能性材料事業において、主力製品である電子写真用キャリアの販売が当初予想よりも上回ったことにより売上高が増加しました。品質保持剤事業においては、低下したシェアの回復が進まないこともあり、当初予想した売上高を下回りました。損益としましては、原材料価格の上昇や人件費・減価償却費の増加により、収益が圧迫され、経常利益は予想を下回りました。

その結果、通期の業績としましては、売上高は当初予想の8,830百万円に対し3.5%増の9,136百万円、経常利益は当初予想の510百万円に対し26.2%減の376百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、機能性材料製品の数量増や価格適正化もあり、全体の売上高は6.9%増加いたしました。損益面では、主に機能性材料事業の減益により、営業利益は18.2%減、経常利益は21.3%減、税金等調整前当期純利益は7.9%減、当期純利益は法人税等の減少により13.5%増となりました。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機能性材料事業	8,137,328	11.1
品質保持剤事業	1,004,725	12.8
合計	9,142,053	7.8

(注) 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(b) 受注状況

当社グループの主要製品については、見込み生産が主で受注生産はほとんど行っておりません。

(c) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機能性材料事業	8,081,232	8.8
品質保持剤事業	1,055,062	5.7
合計	9,136,295	6.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
京セラ ドキュメントソリューションズ(株)	1,547,865	18.1	1,818,568	19.9
(株)コニカミノルタサプライズ	995,735	11.6	1,296,707	14.2
富士フイルム マニファクチャリング(株)	1,165,872	13.6	1,269,422	13.9
上野キヤノンマテリアル(株)	1,155,921	13.5	1,160,153	12.7

(2) 財政状態

当期末は前期末に比べて、流動資産は売掛金及び電子記録債権が増加したことにより、450百万円増加いたしました。固定資産は太陽光発電オフサイトPPA導入に伴うリース資産の増加などにより、378百万円増加いたしました。以上により、総資産は827百万円増加いたしました。

負債は主に支払手形及び買掛金の増加並びに太陽光発電オフサイトPPA導入に伴うリース債務の増加により、744百万円増加いたしました。

純資産は主に利益剰余金の増加により、84百万円増加いたしました。

自己資本比率は、負債の増加により80.8%と前期末比3.9%減少いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	180百万円	856百万円	676百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	378百万円	504百万円	126百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	235百万円	275百万円	40百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,723百万円	2,804百万円	81百万円

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が676百万円増加し、856百万円の収入となりました。主に売上債権の増減額が増加したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が126百万円増加し、504百万円の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度並みの275百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し2,804百万円となりました。

また、当社は流動性をさらに確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結し、全額未使用のまま10億円の融資枠を維持しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。当社の連結財務諸表において採用する重要な会計方針及び重要な会計上の見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

上記のような仮定を考慮して見積り及び予測を行っておりますが、現時点で全ての影響について合理的に見積り及び予測を行うことは困難であり、また、需要環境によっても変動する可能性があります。

5 【重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

機能性材料事業につきましては、環境対策用、微粒品キャリア等の新製品開発および粉体技術を応用展開した新規用途開発、品質保持剤事業につきましては、脱酸素剤等の新製品の開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は、各事業に配分できない基礎研究費用を含め総額で567,973千円を計上いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において実施いたしました設備投資の総額は、553,127千円で、主要なものは、キャリア製造設備164,595千円、工場インフラ設備162,617千円、および品質保持剤製造設備165,535千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社、工場 (千葉県柏市)	機能性材料 事業・品質 保持剤事業 他	同左 製造 設備	2,779,248	1,102,131	1,329,422 (53)	10,584	151,983	5,373,368	223 (6)
高萩工場 (茨城県高萩市)	機能性材料 事業	太陽光 発電 設備			163,899 (20)	696,580		860,479	
		賃貸 資産	53,456		366,877 (44)		3,132	423,465	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記賃貸資産は、連結子会社㈱ワンダーキーブ高萩に賃貸しております。
4 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
㈱ワンダー キーブ高萩	高萩工場 (茨城県高萩市)	品質保持剤 事業	脱酸素剤他 製造設備	109,493	47,396		3,450	160,341	39 (34)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社については、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,970,000	2,970,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,970,000	2,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日	11,880,000	2,970,000		1,557,000		1,566,000

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	17	18	13	3	963	1,016	
所有株式数 (単元)		30	498	21,597	369	4	7,132	29,630	7,000
所有株式数 の割合(%)		0.10	1.68	72.89	1.25	0.01	24.07	100.0	

(注) 自己株式67,096株は、「個人その他」に670単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。なお、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数は、67,096株であります。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1-35	1,094,720	37.71
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,026,300	35.35
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	102,636	3.54
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	27,600	0.95
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR	22,300	0.77
木村 文彦	東京都渋谷区	16,500	0.57
畑野 公一郎	神奈川県相模原市	15,400	0.53
田中 新一郎	東京都大田区	14,000	0.48
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	10,700	0.37
児玉 隆一	長野県小県郡	10,120	0.35
計	-	2,340,276	80.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式67,096株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,896,000	28,960	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	2,970,000		
総株主の議決権		28,960	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	67,000		67,000	2.26
計		67,000		67,000	2.26

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	88,380
当期間における取得自己株式	60	123,660

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	5,984	13,811,072		
保有自己株式数	67,096		67,156	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績などを総合的に勘案しながら、株主の皆様へ安定かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、2025年3月期の基準日までは期末配当の年1回を基本方針としてまいりましたが、2026年3月期の基準日からは、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の経営環境の見通しや内部留保の状況に鑑み、1株当たり100円と予定しております。

内部留保資金につきましては、将来における設備投資および研究開発活動に活用し、今後の事業展開に備える所存であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2025年6月20日 定時株主総会決議（予定）	290,290	100.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に掲げた方針・使命を実行し、企業競争力の強化を図るとともに広く社会に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題として考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則毎週定例的に開催する執行役員により構成される執行役員会で活発に議論した後に、月1回開催の定時取締役会で（また、必要に応じて臨時取締役会を開催し）決定する仕組みとなっております。

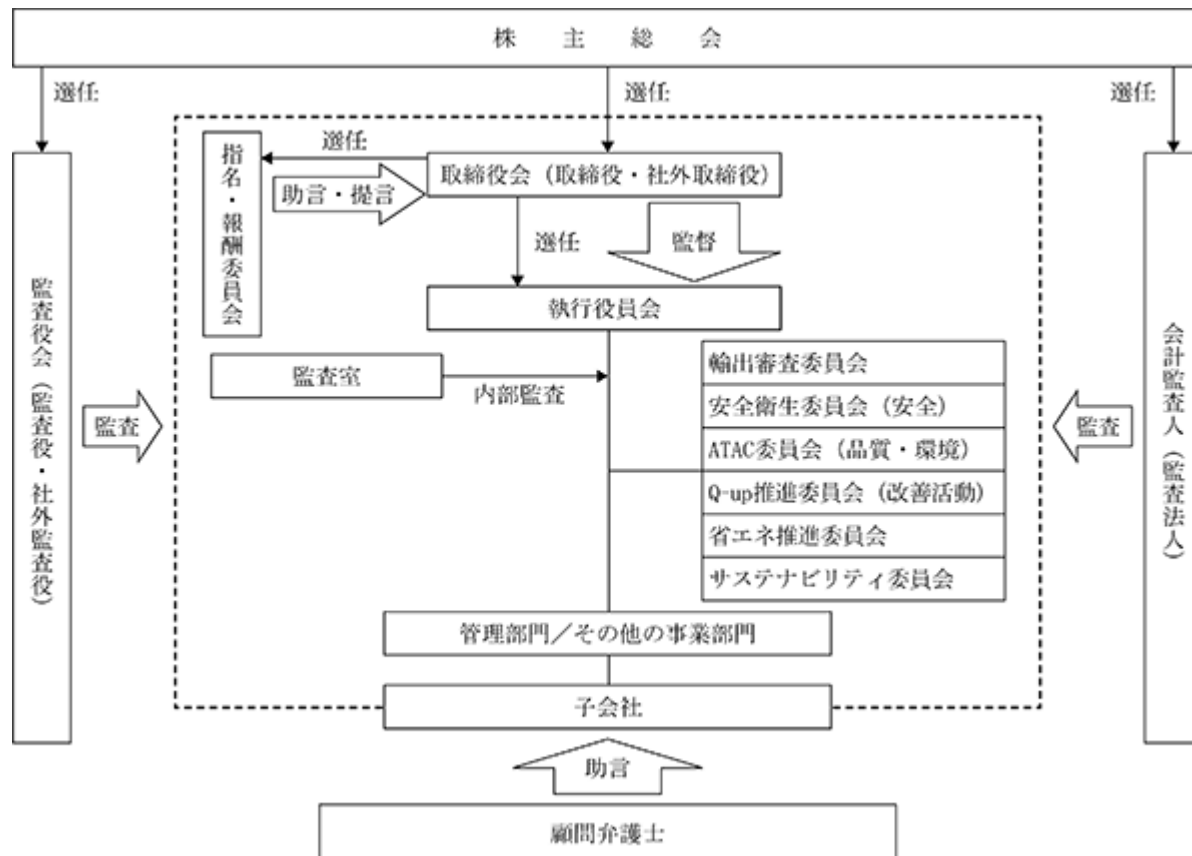
2025年6月19日提出日現在の執行役員会は、社長執行役員 丸山憲行が議長を務めており、常務執行役員 板越剛、常務執行役員 植村哲也、執行役員 小林弘道、執行役員 高木一徳、執行役員 石井誠、執行役員 宮岡克寿の7名で構成され、監査役 浦山茂樹は陪席することとしております。

2025年6月19日提出日現在の役員の構成は取締役 菊池節、取締役 丸山憲行、社外取締役 樋口真道、社外取締役 納武士、取締役 板越剛、社外取締役 森隆男、取締役 小林弘道、社外取締役 村尾治亮の取締役8名（うち社外取締役4名）、常勤社外監査役 浦山茂樹、社外監査役 中村政昭、社外監査役 落合健司の社外監査役3名であり、合理的な意思決定とチェック機能が果たされております。

当社は、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役8名選任の件」、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の構成は、取締役 菊池節、取締役 丸山憲行、社外取締役 樋口真道、取締役 板越剛、社外取締役 森隆男、取締役 小林弘道、社外取締役 村尾治亮、社外取締役 岡田和之の取締役8名（うち社外取締役4名）、常勤社外監査役 浦山茂樹、社外監査役 中村政昭、社外監査役 吉本誠一郎の社外監査役3名となります。

上記のような体制を採用することにより、スピーディで合理的な意思決定を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



2025年3月末現在の機関ごとの構成員は、次のとおりであります。（議長、構成員）

役職名	氏名	執行役員会	取締役会	監査役会	指名・報酬委員会
代表取締役会長	菊池 節				
代表取締役社長	丸山 憲行				
社外取締役	樋口 真通				
社外取締役	納 武士				
取締役	板越 剛				
社外取締役（独立）	森 隆男				
取締役	小林 弘道				
社外取締役（独立）	村尾 治亮				
社外監査役（常勤）	浦山 茂樹				
社外監査役	中村 政昭				
社外監査役	落合 健司				

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
菊池 節	13	13
丸山 憲行	13	12
樋口 真通	13	13
納 武士	13	12
板越 剛	13	13
森 隆男	13	13
小林 弘道	13	13
村尾 治亮	11	11

取締役会は取締役会規則に基づき、会社業務の執行に関する重要かつ基本的な事項を決定するとともに会社業務執行の全般について監督することとしています。

取締役会における具体的な検討内容は、代表取締役及び役付取締役の選定、取締役報酬額の決定、取締役の利益相反取引及び競業取引の承認、中期経営計画の策定、計算書類の承認、配当金の支払い、株主総会の招集、業務執行状況の報告等であります。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社および当社子会社は、会社職制規則、職務分掌規則をはじめとした各種社内規則により、職務分掌・権限、決裁事項・権限の範囲を明確にし、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。法令、社則の遵守状況、情報開示の必要性等のチェックは、主に管理部門である経営管理部において行っております。また、必要に応じて弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

さらに、全従業員に対しては、ISO（品質、環境、安全）マネジメントシステムを構築し社内全部門に適用しており、その運用、教育等を通して、法令及び社則遵守の意識を一層高めております。また、ISOの内部監査規定に基づき、内部監査員を認定し、社内全部門に対して年1回定期的なマネジメント監査を実施しております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役である森隆男氏および村尾治亮氏との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める責任限度額に限定しうる旨の責任限定契約を締結しております。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、定款で取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う、と定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(ハ) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。当該規定により円滑な株主総会運営を可能にするためであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月19日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	菊池 節	1950年4月9日	1997年1月 1998年6月 1999年6月 2003年1月 2003年3月 2014年6月 2016年6月 2016年8月 2016年9月 2016年10月	高萩炭礦㈱取締役副社長 当社監査役 当社取締役 ㈱南悠商社代表取締役副社長 京葉瓦斯㈱取締役 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現任) 京葉瓦斯㈱代表取締役副社長 ㈱南悠商社代表取締役社長(現任) 京葉瓦斯㈱代表取締役会長(現任)	(注) 3	
代表取締役 社長 兼 社長執行役員	丸山 憲行	1962年5月3日	1986年4月 2007年10月 2011年6月 2013年6月 2013年6月 2016年1月 2016年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月 2019年10月 2020年4月 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2024年4月	三井金属鉱業㈱入社 三井金属鉱業㈱機能材料事業本部機能粉事業部 営業部長 三井金属鉱業㈱電池材料事業統括部営業部長 三井金属鉱業㈱経営企画部経営企画室長 三井金属貿易(上海)有限公司董事長 三井金属鉱業㈱経営企画本部人事部長 三井金属鉱業㈱執行役員経営企画本部人事部長 三井金属鉱業㈱執行役員機能材料事業本部機能 粉事業部長 当社監査役 三井金属鉱業㈱執行役員機能材料事業本部機能 性粉体事業部長 三井金属鉱業㈱執行役員機能材料事業本部副本 部長兼機能性粉体事業部長 三井金属鉱業㈱執行役員機能材料事業本部副本 部長 三井金属鉱業㈱執行役員社長特命事項担当 当社取締役兼執行役員企画室長 当社取締役兼執行役員営業本部長 当社代表取締役社長兼社長執行役員営業本部長 パウダーテックインターナショナルコープ取締 役社長(現任) 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 3	5,194
取締役	樋口 真道	1966年8月15日	1989年4月 2001年4月 2006年4月 2007年3月 2012年2月 2012年6月 2018年6月 2024年4月 2024年6月	京葉瓦斯㈱入社 京葉瓦斯㈱経理部経理課係長 京葉瓦斯㈱情報システム運用管理グループ課長 代理 京葉瓦斯㈱総務人事部付 ㈱南悠商社出向 総務 経理部次長 ㈱南悠商社総務部長 当社監査役 当社取締役(現任) ㈱南悠商社管理本部長 ㈱南悠商社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	納 武 士	1961年12月3日	1986年4月 2009年6月 2012年10月 2014年4月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2018年6月 2020年4月 2021年4月	三井金属鉱業㈱入社 三井金属鉱業㈱銅箔事業本部特殊銅箔事業部副 事業部長 三井金属鉱業㈱経営企画部経営企画室副室長 三井金属鉱業㈱執行役員金属事業本部金属事業 部技術統括部長 三井金属鉱業㈱取締役兼常務執行役員機能材料 事業本部副本部長兼機能材料事業本部企画部長 三井金属鉱業㈱代表取締役常務取締役兼常務執 行役員機能材料事業本部長 当社監査役 当社取締役(現任) 三井金属鉱業㈱代表取締役副社長兼副社長執行 役員兼事業創造本部長 三井金属鉱業㈱代表取締役社長(現任)	(注) 3	
取締役 兼 常務執行役員	板 越 剛	1966年12月15日	1989年4月 2010年10月 2012年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2024年4月 2025年4月	日本鉄粉(現 パウダーテック)㈱入社 当社キャリア事業部研究開発部長 当社キャリア事業部開発部長 当社キャリア事業部製造部長 当社キャリア事業部副事業部長兼製造部長 当社キャリア事業部長 当社取締役キャリア事業部長 当社取締役兼執行役員キャリア事業部長 当社取締役兼執行役員生産本部長 当社取締役兼常務執行役員生産本部長 当社取締役兼常務執行役員(現任) ㈱ワンダーキープ高萩取締役(現任)	(注) 3	2,233
取締役	森 隆 男	1958年9月25日	1991年3月 2001年7月 2003年5月 2013年9月 2015年6月 2016年3月 2018年1月 2021年6月	公認会計士登録 公認会計士森隆男事務所開設 所長(現任) 税理士登録 青南監査法人社員 ㈱アイセイ薬局社外取締役 京葉瓦斯㈱社外取締役(現任) 青南(現、ふじみ)監査法人代表社員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	2,400
取締役 兼 執行役員	小 林 弘 道	1969年7月2日	1993年4月 2012年4月 2016年4月 2019年4月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2024年4月	当社入社 当社キャリア事業部開発部次長 当社市場開発部長兼キャリア事業部開発部長 当社市場開発部長 当社執行役員市場開発部長 パウダーテックインターナショナルコープ取締 役(現任) 当社執行役員開発本部長兼市場開発部長 当社取締役兼執行役員開発本部長兼市場開発部 長 当社取締役兼執行役員(現任)	(注) 3	2,725
取締役	村 尾 治 亮	1971年7月1日	1999年4月 2000年10月 2007年9月 2008年7月 2010年4月 2015年6月 2019年10月 2024年6月	司法研修所入所(第53期) 岡崎・大橋・前田法律事務所 入所 フォーリー&ラードナー法律事務所ワシントンDC オフィス勤務 岡崎・大橋・前田法律事務所に復帰 岡崎・大橋・前田法律事務所(現、東啓綜合法律 事務所)パートナー(現在) GMOメディア(株)社外取締役(現在) 当社顧問弁護士 当社取締役(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	浦 山 茂 樹	1964年10月29日	1989年 4 月 2016年 1 月 2017年 9 月 2019年 5 月 2021年 6 月 2024年 4 月 2024年 6 月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属鉱業(株)監査部副部長 三井金属鉱業(株)経営企画本部法務部担当部長 三井金属鉱業(株)経営企画本部法務部専門部長 三井金属鉱業(株)監査部長 三井金属鉱業(株)経営企画本部人事部部长付 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役	中 村 政 昭	1965年 3 月24日	1988年 5 月 2010年10月 2012年 9 月 2020年 6 月 2024年 4 月 2024年 6 月	京葉液化ガス(株)入社(現、京葉ガスリキッド(株)) (株)南悠商社営業部課長 (株)南悠商社営業部長 当社監査役(現任) (株)南悠商社営業本部長 (株)南悠商社取締役営業本部長(現任)	(注) 5	
監査役	落 合 健 司	1968年 8 月11日	1992年 4 月 2009年10月 2011年 9 月 2016年10月 2017年 4 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2025年 4 月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属鉱業(株)財務部部長補佐 三井金属鉱業(株)総務部広報室室長補佐 三井金属鉱業(株)経営企画本部広報部副部長 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部管理部長 三井金属鉱業(株)経営企画本部コーポレートコミュニケーション部長 当社監査役(現任) 三井金属鉱業(株)執行役員経営企画本部コーポレートコミュニケーション部長 (株)ナカボーテック社外取締役(現任) 三井金属鉱業(株)社長秘書役(現任)	(注) 5	
計						12,552

- (注) 1 取締役のうち樋口真道、納武士、森隆男および村尾治亮の4氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち浦山茂樹、中村政昭および落合健司の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

b. 2025年6月20日現在（予定）の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	菊 池 節	1950年4月9日	1997年1月 1998年6月 1999年6月 2003年1月 2003年3月 2014年6月 2016年6月 2016年8月 2016年9月 2016年10月	高萩炭礦㈱取締役副社長 当社監査役 当社取締役 ㈱南悠商社代表取締役副社長 京葉瓦斯㈱取締役 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現任) 京葉瓦斯㈱代表取締役副社長 ㈱南悠商社代表取締役社長(現任) 京葉瓦斯㈱代表取締役会長(現任)	(注) 3	
代表取締役 社長 兼 社長執行役員	丸 山 憲 行	1962年5月3日	1986年4月 2007年10月 2011年6月 2013年6月 2013年6月 2016年1月 2016年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月 2019年10月 2020年4月 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2024年4月	三井金属鉱業㈱入社 三井金属鉱業㈱機能材料事業本部機能粉事業部 営業部長 三井金属鉱業㈱電池材料事業統括部営業部長 三井金属鉱業㈱経営企画部経営企画室長 三井金属貿易（上海）有限公司董事長 三井金属鉱業㈱経営企画本部人事部長 三井金属鉱業㈱執行役員経営企画本部人事部長 三井金属鉱業㈱執行役員機能材料事業本部機能 粉事業部長 当社監査役 三井金属鉱業㈱執行役員機能材料事業本部機能 性粉体事業部長 三井金属鉱業㈱執行役員機能材料事業本部副本 部長兼機能性粉体事業部長 三井金属鉱業㈱執行役員機能材料事業本部副本 部長 三井金属鉱業㈱執行役員社長特命事項担当 当社取締役兼執行役員企画室長 当社取締役兼執行役員営業本部長 当社代表取締役社長兼社長執行役員営業本部長 パウダーテックインターナショナルコープ取締 役社長(現任) 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 3	5,194
取締役	樋 口 真 道	1966年8月15日	1989年4月 2001年4月 2006年4月 2007年3月 2012年2月 2012年6月 2018年6月 2024年4月 2024年6月	京葉瓦斯㈱入社 京葉瓦斯㈱経理部経理課係長 京葉瓦斯㈱情報システム運用管理グループ課長 代理 京葉瓦斯㈱総務人事部付 ㈱南悠商社出向 総務 経理部次長 ㈱南悠商社総務部長 当社監査役 当社取締役(現任) ㈱南悠商社管理本部長 ㈱南悠商社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 常務執行役員	板 越 剛	1966年12月15日	1989年4月 2010年10月 2012年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2024年4月 2025年4月	日本鉄粉（現 パウダーテック）㈱入社 当社キャリア事業部研究開発部長 当社キャリア事業部開発部長 当社キャリア事業部製造部長 当社キャリア事業部副事業部長兼製造部長 当社キャリア事業部長 当社取締役キャリア事業部長 当社取締役兼執行役員キャリア事業部長 当社取締役兼執行役員生産本部長 当社取締役兼常務執行役員生産本部長 当社取締役兼常務執行役員（現任） ㈱ワンダーキープ高萩取締役（現任）	(注) 3	2,233
取締役	森 隆 男	1958年9月25日	1991年3月 2001年7月 2003年5月 2013年9月 2015年6月 2016年3月 2018年1月 2021年6月	公認会計士登録 公認会計士森隆男事務所開設 所長（現任） 税理士登録 青南監査法人社員 ㈱アイセイ薬局社外取締役 京葉瓦斯㈱社外取締役（現任） 青南（現、ふじみ）監査法人代表社員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	2,400
取締役 兼 執行役員	小 林 弘 道	1969年7月2日	1993年4月 2012年4月 2016年4月 2019年4月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2024年4月	当社入社 当社キャリア事業部開発部次長 当社市場開発部長兼キャリア事業部開発部長 当社市場開発部長 当社執行役員市場開発部長 パウダーテックインターナショナルコープ取締 役（現任） 当社執行役員開発本部長兼市場開発部長 当社取締役兼執行役員開発本部長兼市場開発部 長 当社取締役兼執行役員（現任）	(注) 3	2,725
取締役	村 尾 治 亮	1971年7月1日	1999年4月 2000年10月 2007年9月 2008年7月 2010年4月 2015年6月 2019年10月 2024年6月	司法研修所入所（第53期） 岡崎・大橋・前田法律事務所 入所 フォーリー&ロードナー法律事務所ワシントンDC オフィス勤務 岡崎・大橋・前田法律事務所に復帰 岡崎・大橋・前田法律事務所（現、東啓綜合法律 事務所）パートナー（現在） GMOメディア（株）社外取締役（現在） 当社顧問弁護士 当社取締役（現任）	(注) 3	
取締役	岡 田 和 之	1967年9月5日	1992年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2024年4月 2025年4月 2025年6月	三井金属鉱業㈱入社 三井金属鉱業㈱触媒事業部長 三井金属鉱業㈱執行役員機能材料事業本部触媒事 業部長 三井金属鉱業㈱執行役員モビリティ事業本部企画 部長 三井金属鉱業㈱執行役員経営企画本部経営企画部 長 三井金属鉱業㈱執行役員経営企画本部副本部長 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	浦 山 茂 樹	1964年10月29日	1989年 4 月 2016年 1 月 2017年 9 月 2019年 5 月 2021年 6 月 2024年 4 月 2024年 6 月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属鉱業(株)監査部副部長 三井金属鉱業(株)経営企画本部法務部担当部長 三井金属鉱業(株)経営企画本部法務部専門部長 三井金属鉱業(株)監査部長 三井金属鉱業(株)経営企画本部人事部部长付 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役	中 村 政 昭	1965年 3 月24日	1988年 5 月 2010年10月 2012年 9 月 2020年 6 月 2024年 4 月 2024年 6 月	京葉液化ガス(株)入社(現、京葉ガスリキッド(株)) (株)南悠商社営業部課長 (株)南悠商社営業部長 当社監査役(現任) (株)南悠商社営業本部長 (株)南悠商社取締役営業本部長(現任)	(注) 4	
監査役	吉本 誠一郎	1967年 4 月19日	1992年 4 月 2007年10月 2011年 9 月 2018年 8 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2023年 4 月 2025年 6 月	三井金属鉱業(株)入社 Compania Minera Santa Luisa S.A.取締役 三井金属鉱業(株)財務部部長補佐 三井金属鉱業(株)経営企画本部経理部副部長 三井金属鉱業(株)ICT統括部担当部長 三井金属鉱業(株)経理部長 三井金属鉱業(株)執行役員経営企画本部経理部長 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						12,552

- (注) 1 取締役のうち樋口真道、森隆男、村尾治亮および岡田和之の4氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち浦山茂樹、中村政昭および吉本誠一郎の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

6月19日提出日現在の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役樋口真道氏は、当社のその他の関係会社である（株）南悠商社の取締役管理本部長であり、当社は同社から不動産を借り受けており、また、同社に機器点検等の依頼を行っております。

社外取締役納武士氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業（株）の代表取締役社長であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

社外取締役森隆男氏は、公認会計士森隆男事務所の公認会計士であります。なお、当社と同事務所の間には契約関係はありません。

社外取締役村尾治亮氏は、東啓綜合法律事務所のパートナーであります。なお、当社と同事務所の間には契約関係はありません。

社外監査役浦山茂樹氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業（株）の経営企画本部人事部部长付でありましたが、同社を退社し、影響を受ける立場にありません。

社外監査役中村政昭氏は、当社のその他の関係会社である（株）南悠商社の取締役営業本部長であり、当社は同社から不動産を借り受けており、また、同社に機器点検等の依頼を行っております。

社外監査役落合健司氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業（株）の社長秘書役であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

なお、当社は、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が可決されますと、当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名となります。

社外取締役樋口真道氏は、当社のその他の関係会社である（株）南悠商社の取締役管理本部長であり、当社は同社から不動産を借り受けており、また、同社に機器点検等の依頼を行っております。

社外取締役森隆男氏は、公認会計士森隆男事務所の公認会計士であります。なお、当社と同事務所の間には契約関係はありません。

社外取締役村尾治亮氏は、東啓綜合法律事務所のパートナーであります。なお、当社と同事務所の間には契約関係はありません。

社外取締役岡田和之氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業（株）の執行役員経営企画本部副本部長であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

社外監査役浦山茂樹氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業（株）の経営企画本部人事部部长付でありましたが、同社を退社し、影響を受ける立場にありません。

社外監査役中村政昭氏は、当社のその他の関係会社である（株）南悠商社の取締役営業本部長であり、当社は同社から不動産を借り受けており、また、同社に機器点検等の依頼を行っております。

社外監査役吉本誠一朗氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業（株）の執行役員経営企画本部経理部長であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

当社はその豊富な経験と見識を当社の経営全般に反映していただくため社外取締役を選任しており、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等につき社外取締役の立場から必要な発言を適宜行っております。また、社外取締役森隆男氏および村尾治亮氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、専門的な知識・経験に基づき、より独立した立場から監督いただき業務執行の客観性および中立性を一層確保する体制を整えております。

当社はその豊富な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため社外監査役を選任しており、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、議案・審議等につき社外監査役の立場から必要な発言を適宜行っております。

社外取締役の独立性基準につきましては、次のとおり定めております。

当社は、当社の社外取締役が下記の項目全てを満たす場合に、独立性があると判断しております。

- (1) 現在または過去において、当社及び当社の子会社の業務執行者ではないこと。
- (2) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者でないこと。
- (3) 当社の主要な取引先またはその業務執行者でないこと。
- (4) 当社の主要な借入先（当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融

機関)の業務執行者でないこと。

- (5) 当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。
- (6) 当社の主要株主(当社の議決権の10%以上の議決権を保有している者)又はその業務執行者でないこと。
- (7) 当社から年間1,000万円以上の寄付を受けている会社の業務執行者でないこと。
- (8) 上記(1)から(7)に掲げる者の2親等内の親族又は同居の親族でないこと。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、必要に応じて内部統制部門に対して管理業務に関する質問、確認などを行っており、内部監査、監査役監査、会計監査の状況については適宜報告を受けるなど連携をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名（うち、常勤社外監査役1名、社外監査役2名）により、監査役会が定めた監査の方針や職務の分担等に従い、取締役会および執行役員会への出席、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査すること等により厳正な監査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
浦山 茂樹	4	4
中村 政昭	5	5
落合 健司	5	5

a．監査役会における具体的な検討内容

監査役会においては、常勤監査役の選定、監査役監査計画、監査役会監査報告、会計監査人の評価及び再任・不再任、会計監査人の報酬等の決定に関する同意、監査役選任に関する同意、定時株主総会への付議議案等について検討を行っております。

b．監査役の活動

監査方針、監査計画を協議決定し、常勤監査役は重要な会議へ出席するとともに、重要な決議書類等の監査を行いました。また、代表取締役、内部統制室、社外取締役（独立）及び監査法人と定期的に情報交換を行うとともに、監査上の問題点の有無や課題等について情報を共有し連携を図りました。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人から会社法及び金融商品取引法に基づく監査について報告を受けております。

内部監査の状況

当社の内部監査は体制面では、代表取締役社長直轄の独立した組織として監査室（専任3名）を設置しております。

運用面では、内部監査規則に基づき、財務報告に係る内部統制監査、業務監査等を行い、その結果については執行役員会および取締役会に報告するとともに、常勤監査役および会計監査人に対しても適宜報告しております。

また、経営管理部は、監査室の内部監査および監査役監査に協力するとともに、会計監査の窓口となっております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 継続監査期間

37年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

永峯 輝一

濱田 睦将

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定につきましては、会計監査人として必要とされる監査体制および独立性ならびに専門性を有していることや当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模とネットワークを持つこと、監査実績および監査報酬の見積など総合的に判断することとしております。

(ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行状況、監査体制及び独立性ならびに専門性などについて適切、妥当であると評価しました。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		20,000	
連結子会社				
計	19,000		20,000	

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

(ハ) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(二) 監査報酬の決定方針

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

経営者(経営管理部)は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査役会の同意を得たうえで、取締役会にて監査報酬を承認決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、会計監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役報酬

取締役の報酬限度額は、2018年6月28日開催の第52回定時株主総会において使用人分給与を含まず年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）と決議いただいております。また、2024年6月21日開催の第58期定時株主総会において、当社は、取締役（社外取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠の範囲内で年額60百万円以内、割り当てる譲渡制限付株式の総数は年14,000株以内として譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いただいております。

取締役の報酬決定の方針及び基準については、取締役会で決議し、内規として定めております。

当社は、任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役の報酬は株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会から一任を受けた指名・報酬委員会にて内規に基づき公正かつ透明性をもって審議のうえ、個人別に決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会が取締役会で承認された方法に基づき、方針との整合性を含め多角的な検討を行っており取締役会は方針に沿うものと判断しております。

（報酬体系と決定プロセス）

取締役の報酬は、基礎報酬、業績報酬および株式報酬で構成されています。

基礎報酬については、会社業績、世間水準などを総合的に勘案したうえで社長の基礎報酬を設定しており、各役位の実績に基づく取締役の基礎報酬は、社長の基礎報酬を基準として役位毎の比率を目安に算出しております。

業績報酬については、連結経常利益、配当等を総合的に勘案したうえで社長の業績報酬を決定し、各役位の実績に基づく取締役の業績報酬は、社長の業績報酬を基準として役位毎の比率を目安に算出しております。加えて、担当部門の業務執行成果に応じた評価を行い、加減算を実施しております。なお、社外取締役については、業績報酬はありません。

業績報酬の評価指標として連結経常利益を用いる理由は、中期経営計画で連結経常利益を経営目標としているためであります。

業績報酬の評価指標となる2024年3月期の連結経常利益の実績は478百万円であります。

株式報酬については、取締役（社外取締役を除く。）への譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、取締役（社外取締役を除く。）は、当社の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給される金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとしております。

（指名・報酬委員会の活動内容等）

個人別の報酬の決定については、具体的な業績等の評価について審議を要するため、2024年6月21日に任意の指名・報酬委員会に委任しております。

指名・報酬委員会の構成員は取締役の中から取締役会決議により選定いたします。当事業年度の構成員は代表取締役会長 菊池 節氏、代表取締役社長 丸山 憲行氏、社外取締役 納 武士氏、社外取締役（独立）森 隆男氏及び社外取締役 村尾 治亮氏の5名であります。

2024年4月から2025年3月の1年間における開催回数は6回であり、主な審議内容は次のとおりであります。なお、議長は社外取締役（独立）森 隆男氏であります。

- ・2023年度の業績報酬評価の決定
- ・2024年度の業績報酬評価の設定
- ・役員体制候補案の検討
- ・譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う内規（案）の検討
- ・取締役任期の検討

個々の構成員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
菊池 節	6	6
丸山 憲行	6	6
納 武士	6	6
森 隆男	6	6
村尾 治亮	4	4

b. 監査役報酬

監査役の報酬限度額は、2018年6月28日開催の第52回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基礎報酬	業績報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	68,881	42,850	17,286	8,745	6
監査役 (社外監査役を除く)					
社外役員	31,348	31,348			9

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記人数には、2024年6月21日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名が含まれております。また、上記報酬等の額には同取締役3名及び監査役1名の当事業年度における報酬等の額が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的の株式は保有しない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株価変動によるリスク回避及び資産効率の向上の観点から、投資先との事業上の関係や当社との協業に必要がある場合を除き、上場株式は保有しない方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,667	436,841
受取手形	¹ 6,381	¹ 3,121
売掛金	972,511	1,103,476
電子記録債権	³ 1,485,721	1,704,659
商品及び製品	1,323,036	1,313,145
仕掛品	1,171,965	1,046,582
原材料及び貯蔵品	578,497	727,929
預け金	2,355,709	2,367,276
その他	30,146	38,408
貸倒引当金	957	1,031
流動資産合計	8,290,680	8,740,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,360,525	6,528,839
減価償却累計額	3,445,992	3,586,639
建物及び構築物（純額）	² 2,914,533	² 2,942,199
機械装置及び運搬具	12,253,283	12,455,968
減価償却累計額	10,860,611	11,306,440
機械装置及び運搬具（純額）	² 1,392,672	² 1,149,528
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	44,662	759,104
減価償却累計額	29,801	51,938
リース資産（純額）	14,861	707,165
建設仮勘定	75,046	22,479
その他	834,936	872,309
減価償却累計額	662,423	735,549
その他（純額）	172,513	² 136,760
有形固定資産合計	6,429,825	6,818,331
無形固定資産		
その他	33,199	28,406
無形固定資産合計	33,199	28,406
投資その他の資産		
繰延税金資産	215,748	214,977
その他	22,112	16,716
貸倒引当金	1,552	1,364
投資その他の資産合計	236,309	230,329
固定資産合計	6,699,333	7,077,067
資産合計	14,990,014	15,817,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,592	1,109,676
リース債務	3,577	32,730
未払金	531,653	442,177
未払法人税等	68,871	29,557
未払事業所税	22,127	23,010
未払消費税等	57,789	60,906
賞与引当金	210,142	212,400
その他	120,075	96,008
流動負債合計	1,907,830	2,006,466
固定負債		
リース債務	11,575	681,966
退職給付に係る負債	370,296	345,911
その他	1,000	-
固定負債合計	382,871	1,027,878
負債合計	2,290,701	3,034,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	9,779,296	9,834,119
自己株式	203,641	187,045
株主資本合計	12,698,655	12,770,073
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	656	13,058
その他の包括利益累計額合計	656	13,058
純資産合計	12,699,312	12,783,131
負債純資産合計	14,990,014	15,817,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 8,548,909	1 9,136,295
売上原価	4 6,531,179	4 7,014,353
売上総利益	2,017,730	2,121,941
販売費及び一般管理費		
販売費	384,514	433,129
一般管理費	4 1,226,998	4 1,356,574
販売費及び一般管理費合計	2 1,611,512	2 1,789,703
営業利益	406,217	332,237
営業外収益		
受取利息	5,974	10,878
為替差益	25,940	-
助成金収入	42,270	41,838
その他	6,562	8,394
営業外収益合計	80,748	61,111
営業外費用		
支払利息	262	7,638
為替差損	-	5,817
その他	8,540	3,381
営業外費用合計	8,802	16,837
経常利益	478,163	376,512
特別利益		
受取保険金	6,909	144,954
特別利益合計	6,909	144,954
特別損失		
固定資産処分損	3 53,147	3 12,646
固定資産圧縮損	-	137,064
災害による損失	28,408	-
特別損失合計	81,555	149,710
税金等調整前当期純利益	403,517	371,756
法人税、住民税及び事業税	118,771	52,534
法人税等調整額	4,199	799
法人税等合計	122,970	53,334
当期純利益	280,546	318,421
親会社株主に帰属する当期純利益	280,546	318,421

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	280,546	318,421
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,553	12,401
その他の包括利益合計	1 2,553	1 12,401
包括利益	277,992	330,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,992	330,823

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	9,730,516	203,349	12,650,166	3,210	3,210	12,653,377
当期変動額								
剰余金の配当			231,766		231,766			231,766
親会社株主に帰属する当期純利益			280,546		280,546			280,546
自己株式の取得				291	291			291
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,553	2,553	2,553
当期変動額合計	-	-	48,780	291	48,488	2,553	2,553	45,935
当期末残高	1,557,000	1,566,000	9,779,296	203,641	12,698,655	656	656	12,699,312

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	9,779,296	203,641	12,698,655	656	656	12,699,312
当期変動額								
剰余金の配当			260,726		260,726			260,726
親会社株主に帰属する当期純利益			318,421		318,421			318,421
自己株式の取得				88	88			88
自己株式の処分			2,872	16,683	13,811			13,811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						12,401	12,401	12,401
当期変動額合計	-	-	54,822	16,595	71,418	12,401	12,401	83,819
当期末残高	1,557,000	1,566,000	9,834,119	187,045	12,770,073	13,058	13,058	12,783,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,517	371,756
減価償却費	676,749	739,708
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	95	114
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	2,198	2,258
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	13,843	24,384
受取利息及び受取配当金	5,974	10,878
支払利息	262	7,638
為替差損益（ は益 ）	2,315	218
固定資産処分損益（ は益 ）	53,147	12,646
固定資産圧縮損	-	137,064
売上債権の増減額（ は増加 ）	819,722	343,998
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	164,919	8,099
仕入債務の増減額（ は減少 ）	64,455	216,111
未払金の増減額（ は減少 ）	4,836	143,274
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	9,027	3,117
受取保険金	-	144,954
その他	27,165	7,839
小計	234,676	806,973
利息及び配当金の受取額	5,974	10,878
保険金の受取額	-	144,954
利息の支払額	262	7,638
法人税等の支払額	59,986	98,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,403	856,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	353,438	456,858
有形固定資産の除却による支出	4,500	47,116
無形固定資産の取得による支出	18,074	281
ゴルフ会員権の取得による支出	3,000	-
ゴルフ会員権の売却による収入	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,013	504,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,536	14,898
自己株式の取得による支出	291	88
配当金の支払額	231,766	260,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,593	275,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,100	3,849
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	427,104	80,740
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,481	2,723,377
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,723,377	1 2,804,117

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

パウダーテックインターナショナルコープ
㈱ワンダーキープ高萩

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数 自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る負債並びに退職給付費用の処理方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

企業の主要な事業における主な履行義務の内容

機能性材料事業においては、主に複合機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアの生産・販売を行っております。また、品質保持剤事業においては、脱酸素剤他の製造・販売を行っております。いずれも顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、輸出販売については、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。ただし、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の棚卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。

ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるものとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	215,748	214,977

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産	6,699,333	7,077,067
うち、品質保持剤事業における固定資産	587,337	583,807

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

事業用固定資産のうち減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当連結会計年度における品質保持剤事業については、継続的に営業損益がマイナスとなっており減損の兆候を認めたものの、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていたことから、減損損失の認識は不要と判断しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りと実績に乖離が生じた場合、減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」に表示していた1,938千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記していた営業外費用の「債権売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「債権売却損」に表示していた6,690千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記していた営業外費用の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「支払手数料」に表示していた1,232千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,067千円	1,176千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	6,947千円	135,720千円
機械装置及び運搬具	432,552	440,616
その他		227
計	439,499千円	576,563千円

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物128,772千円、機械及び運搬具8,064千円、その他227千円であります。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	11,687千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費		
輸送費	108,154千円	126,101千円
役員報酬及び給料・手当	143,504	151,604
賞与引当金繰入額	15,018	19,154
退職給付費用	5,947	8,583
貸倒引当金繰入額	0	1
減価償却費	321	355
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	371,699	382,625
賞与引当金繰入額	39,597	45,877
退職給付費用	27,341	26,354
減価償却費	13,963	17,647
研究開発費	373,819	458,758
事業所税等及び租税公課	59,709	59,553

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	46,711千円	9,388千円
機械装置及び運搬具	6,436	3,040
その他	0	217
計	53,147千円	12,646千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
484,023千円	567,973千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,553	12,401
組替調整額		
税効果調整前	2,553	12,401
税効果額		
為替換算調整勘定	2,553	12,401
その他の包括利益合計	2,553	12,401

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,970,000			2,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,920	120		73,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	231,766	80.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	260,726	90.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,970,000			2,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,040	40	5,984	67,096

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株
譲渡制限付株式報酬による減少 5,984株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	260,726	90.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,290	100.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	367,667千円	436,841千円
預け金勘定	2,355,709	2,367,276
現金及び現金同等物	2,723,377千円	2,804,117千円

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3,775千円	714,441千円

(表示方法の変更)

ファイナンス・リース取引につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備(機械及び装置)、情報関連装置・設備(工具、器具及び備品)及び福利厚生関連設備(建物附属設備)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入を基本方針としております。デリバティブ取引は、為替、金利及び原料価格の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則および与信限度管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社ごとに月次資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の内容および目的は、外貨建債権債務取引および棚卸資産（主として輸入原料）の購入について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。輸入予定取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。また、金融機関からの借入金の一部について、支払金利を低減する目的で金利スワップ取引を、国際相場の影響を受ける原料の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用できる社内規則を設けております。これらの取引は、それぞれ為替相場、市場金利および金属相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関、大手商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。リスク管理体制については、社内規則、決裁基準に従い、為替予約取引、金利スワップ取引は経営管理部にて、金属先渡取引については生産本部が取引の実行、管理を行い、日常の取引は経営管理部長に報告、6ヵ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引状況を執行役員会へ報告することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「預け金」、「支払手形及び買掛金」および「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても注記を省略しております。

(注1) 金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	367,667			
受取手形	6,381			
売掛金	972,511			
電子記録債権	1,485,721			
預け金	2,355,709			

(注2) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,577	3,398	2,628	1,221	775	3,551

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「預け金」、「支払手形及び買掛金」および「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても注記を省略しております。

(注1) 金融債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	436,841			
受取手形	3,121			
売掛金	1,103,476			
電子記録債権	1,704,659			
預け金	2,367,276			

(注2) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	32,730	32,584	31,815	32,021	32,364	553,180

(有価証券関係)

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

1 その他有価証券

該当事項はありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

1 その他有価証券

該当事項はありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため退職金規則に基づき退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、職能ポイントと勤続期間に基づいた退職一時金を支給します。なお、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	384,139	千円
退職給付費用	25,289	"
退職給付の支払額	38,573	"
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	560	"
退職給付に係る負債の期末残高	370,296	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	370,296	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,296	"
退職給付に係る負債	370,926	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,296	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	25,289	千円
----------------	--------	----

3 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度への当連結会計年度における要拠出額は、44,332千円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため退職金規則に基づき退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、職能ポイントと勤続期間に基づいた退職一時金を支給します。なお、従業員の退職等にして、割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	370,296	千円
退職給付費用	56,232	〃
退職給付の支払額	80,616	〃
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		〃
退職給付に係る負債の期末残高	345,911	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	345,911	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	345,911	〃
退職給付に係る負債	345,911	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	345,911	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	56,232	千円
----------------	--------	----

3 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度への当連結会計年度における要拠出額は、44,349千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,213 千円	6,678 千円
未払社会保険料	9,198 "	9,198 "
賞与引当金	64,584 "	65,244 "
退職給付に係る負債	113,618 "	108,477 "
繰越欠損金	25,774 "	31,981 "
ゴルフ会員権評価損	16,273 "	16,754 "
その他	19,887 "	21,782 "
繰延税金資産小計	256,551 千円	260,117 千円
評価性引当額		
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	24,508 "	28,343 "
その他	16,273 "	16,754 "
評価性引当額小計(注)1	40,781 "	45,097 "
繰延税金資産合計	215,769 千円	215,019 千円
繰延税金負債		
その他	20 千円	42 千円
繰延税金負債合計	20 千円	42 千円
繰延税金資産純額	215,748 千円	214,977 千円

(注) 1 評価性引当額の変動の主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)						25,774	25,774
評価性引当額						24,508	24,508
繰延税金資産						1,266	(b)1,266

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金25,774千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,266千円を計上しております。この繰延税金資産は、連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2024年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものでありますが、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(a)						31,981	31,981
評価性引当額						28,343	28,343
繰延税金資産						3,637	(b)3,637

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金31,981千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,637千円を計上しております。この繰延税金資産は、連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2024年3月期及び2025年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものでありますが、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	%	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.9 %
住民税均等割		0.8
評価性引当額		0.9
税率変更による修正		0.9
税額控除		17.5
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	14.3 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,227千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2.収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機能性材料事業」、「品質保持剤事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能性材料事業」は、主に複合機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアと粉体技術を応用展開した新規用途向け各種機能性微粒子を生産・販売しております。「品質保持剤事業」は、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,430,105	1,118,804	8,548,909		8,548,909
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,430,105	1,118,804	8,548,909		8,548,909
計	7,430,105	1,118,804	8,548,909		8,548,909
セグメント利益	873,115	3,088	876,203	469,986	406,217
その他の項目 減価償却費	519,237	33,663	552,900	123,848	676,749

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 469,986千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 470,454千円及び棚卸資産の調整額468千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額123,848千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,081,232	1,055,062	9,136,295		9,136,295
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,081,232	1,055,062	9,136,295		9,136,295
計	8,081,232	1,055,062	9,136,295		9,136,295
セグメント利益	874,352	13,192	887,544	555,307	332,237
その他の項目 減価償却費	567,100	36,794	603,895	135,813	739,708

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 555,307千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 555,235千円及び棚卸資産の調整額 72千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額135,813千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

- 【関連情報】
- 前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
- 1 製品及びサービスごとの情報
- セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
- (1) 売上高
- 国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
- 国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,547,865	機能性材料事業
富士フイルムマニュファクチャリング(株)	1,165,872	機能性材料事業
上野キャノンマテリアル(株)	1,155,921	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	995,735	機能性材料事業
(株)リコー	979,961	機能性材料事業

- 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
- 該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
- 該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
- 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,818,568	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	1,296,707	機能性材料事業
富士フイルムマニュファクチャリング(株)	1,269,422	機能性材料事業
上野キャノンマテリアル(株)	1,160,153	機能性材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	百万円 42,178	非鉄金 属等	(被所有) 直接 35.5%	資金の預入 役員の兼任	資金の引出 (注1) 利息の受取 (注2)	千円 346,371 5,915	預け金	千円 2,355,709

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

(注2) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	百万円 42,289	非鉄金 属等	(被所有) 直接 35.4%	資金の預入 役員の兼任	資金の預入 (注1) 利息の受取 (注2)	千円 11,566 10,785	預け金	千円 2,367,276

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

(注2) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,383円67銭	4,403円57銭
1 株当たり当期純利益金額	96円84銭	109円76銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	280,546	318,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	280,546	318,421
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,897,004	2,901,094

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,699,312	12,783,131
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,699,312	12,783,131
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	2,896,960	2,902,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金			
1年以内に返済予定のリース債務	3,577	32,730	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,575	681,966	2026年4月1日～ 2044年10月31日
その他有利子負債 預り金(1年以内)			
合計	15,153	714,696	

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	32,584	31,815	32,021	32,364	553,180

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,492,037	9,136,295
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	151,533	371,756
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	98,624	318,421
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	34.01	109.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,493	201,190
受取手形	2 6,381	2 3,121
電子記録債権	4 1,485,721	1,704,659
売掛金	1 1,065,693	1 1,194,618
商品及び製品	1,212,189	1,213,590
仕掛品	1,171,965	1,046,582
原材料及び貯蔵品	496,991	643,961
前払費用	9,152	10,112
関係会社短期貸付金	86,250	86,250
預け金	1 2,355,709	1 2,367,276
その他	12,102	35,897
貸倒引当金	1,000	1,072
流動資産合計	8,102,653	8,506,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,334,131	5,364,561
減価償却累計額	2,711,526	2,815,180
建物（純額）	3 2,622,605	3 2,549,380
構築物	740,430	873,259
減価償却累計額	566,964	589,934
構築物（純額）	3 173,465	3 283,325
機械及び装置	11,556,974	11,746,071
減価償却累計額	10,207,812	10,644,024
機械及び装置（純額）	3 1,349,161	3 1,102,047
車両運搬具	46,147	44,047
減価償却累計額	45,979	43,963
車両運搬具（純額）	167	83
工具、器具及び備品	778,731	816,540
減価償却累計額	611,039	683,094
工具、器具及び備品（純額）	167,692	133,445
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	44,662	759,104
減価償却累計額	29,801	51,938
リース資産（純額）	14,861	707,165
建設仮勘定	74,746	21,669
有形固定資産合計	6,262,899	6,657,316
無形固定資産		
その他	33,199	28,406
無形固定資産合計	33,199	28,406

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	136,177	136,177
関係会社長期貸付金	25,000	18,750
長期前払費用	-	0
繰延税金資産	203,243	199,652
その他	22,292	16,604
貸倒引当金	1,557	1,367
投資その他の資産合計	385,156	369,816
固定資産合計	6,681,254	7,055,539
資産合計	14,783,908	15,561,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 839,319	1 1,114,458
リース債務	3,577	32,730
未払金	510,075	305,438
未払費用	58,732	50,656
未払法人税等	68,871	26,137
未払事業所税	22,127	23,010
未払消費税等	57,789	60,906
預り金	34,523	25,811
賞与引当金	195,000	198,000
その他	2	63
流動負債合計	1,790,020	1,837,213
固定負債		
リース債務	11,575	681,966
退職給付引当金	370,296	345,911
その他	1,000	0
固定負債合計	382,871	1,027,878
負債合計	2,172,892	2,865,092

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,000	1,566,000
資本剰余金合計	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
利益準備金	200,826	200,826
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	8,790,831	8,859,854
利益剰余金合計	9,691,657	9,760,680
自己株式	203,641	187,045
株主資本合計	12,611,016	12,696,634
純資産合計	12,611,016	12,696,634
負債純資産合計	14,783,908	15,561,727

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	8,062,412	8,693,328
売上原価		
製品期首棚卸高	1,194,371	1,192,263
当期製品製造原価	5,672,753	6,217,480
当期製品仕入高	551,005	535,255
合計	7,418,129	7,944,999
棚卸資産評価損	8,495	10,031
製品他勘定振替高	1 5,671	1 3,060
製品期末棚卸高	1,192,263	1,196,230
売上原価	6,228,689	6,755,739
売上総利益	1,833,722	1,937,588
販売費及び一般管理費		
販売費	305,868	371,210
一般管理費	1,083,841	1,233,416
販売費及び一般管理費合計	2 1,389,709	2 1,604,626
営業利益	444,013	332,962
営業外収益		
受取利息	3 7,526	3 12,359
為替差益	23,915	-
不動産賃貸料	4 23,538	4 23,928
受取事務手数料	7,800	7,800
助成金収入	42,270	41,838
その他	3,556	5,863
営業外収益合計	108,608	91,789
営業外費用		
支払利息	262	7,679
貸与資産減価償却費	4,940	6,055
貸与資産固定資産税	5,835	5,546
債権売却損	6,690	1,533
為替差損	-	1,405
その他	2,730	2,443
営業外費用合計	20,458	24,664
経常利益	532,163	400,087
特別利益		
受取保険金	-	108,740
特別利益合計	-	108,740
特別損失		
固定資産処分損	5 53,147	5 12,646
固定資産圧縮損	-	108,072
特別損失合計	53,147	120,719
税引前当期純利益	479,015	388,108
法人税、住民税及び事業税	115,448	51,894
法人税等調整額	777	3,591
法人税等合計	116,225	55,485
当期純利益	362,789	332,622

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	8,659,807	9,560,634
当期変動額							
剰余金の配当						231,766	231,766
当期純利益						362,789	362,789
自己株式の取得							
自己株式の処分							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	131,023	131,023
当期末残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	8,790,831	9,691,657

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,349	12,480,284	12,480,284
当期変動額			
剰余金の配当		231,766	231,766
当期純利益		362,789	362,789
自己株式の取得	291	291	291
自己株式の処分			-
当期変動額合計	291	130,732	130,732
当期末残高	203,641	12,611,016	12,611,016

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	8,790,831	9,691,657
当期変動額							
剰余金の配当						260,726	260,726
当期純利益						332,622	332,622
自己株式の取得							
自己株式の処分						2,872	2,872
当期変動額合計	-	-	-	-	-	69,023	69,023
当期末残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	8,859,854	9,760,680

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,641	12,611,016	12,611,016
当期変動額			
剰余金の配当		260,726	260,726
当期純利益		332,622	332,622
自己株式の取得	88	88	88
自己株式の処分	16,683	13,811	13,811
当期変動額合計	16,595	85,618	85,618
当期末残高	187,045	12,696,634	12,696,634

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数 自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

企業の主要な事業における主な履行義務の内容

機能性材料事業においては、主に複合機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアの生産・販売を行っております。また、品質保持剤事業においては、脱酸素剤他の製造・販売を行っております。いずれも顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、輸出販売については、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。ただし、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の棚卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

（千円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	203,243	199,652

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	116,774千円	110,468千円
預け金	2,355,709	2,367,276
買掛金	105,682	106,953

なお、預け金はCMS（キャッシュマネジメントシステム）によるものであります。

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,067千円	1,176千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	6,074千円	114,147千円
構築物	872	872
機械及び装置	432,552	432,552
計	439,499千円	547,572千円

当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物108,072千円であります。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	11,687千円	千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
見本費(販売費及び一般管理費)	5,299千円	3,060千円
その他	371	
計	5,671千円	3,060千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
販売費		
輸送費	80,100千円	100,996千円
見本費	5,299	3,060
販売手数料	54,812	57,319
役員報酬及び給料・手当	82,602	97,085
賞与引当金繰入額	15,018	19,154
退職給付費用	4,712	7,070
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	27	27
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	287,673	307,291
賞与引当金繰入額	30,612	36,500
退職給付費用	23,848	25,399
減価償却費	12,676	16,638
研究開発費	368,431	461,492
事業所税等及び租税公課	59,673	59,491

3 (前事業年度)

受取利息には、関係会社からの受取利息7,467千円が含まれております。

(当事業年度)

受取利息には、関係会社からの受取利息12,268千円が含まれております。

4 (前事業年度)

不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料22,200千円が含まれております。

(当事業年度)

不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料22,200千円が含まれております。

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	46,711千円	9,388千円
機械及び装置	6,436	3,040
その他	0	217
計	53,147千円	12,646千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、136,177千円であります。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、136,177千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,213 千円	6,678 千円
未払社会保険料	9,198 "	9,198 "
賞与引当金	59,397 "	60,310 "
退職給付引当金	113,618 "	108,477 "
ゴルフ会員権評価損	16,273 "	16,754 "
その他	13,815 "	14,986 "
繰延税金資産小計	219,517 千円	216,406 千円
評価性引当額	16,273 "	16,754 "
繰延税金資産合計	203,243 千円	199,652 千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産純額	203,243 千円	199,652 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	0.9 %
住民税均等割	0.5	0.6
税率変更により修正		0.8
税額控除	6.7	16.8
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3 %	14.3 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,227千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,334,131 (6,074)	171,982	141,552	5,364,561 (114,147)	2,815,180	134,712	2,549,380
構築物	740,430 (872)	138,084	5,256	873,259 (872)	589,934	25,610	283,325
機械及び装置	11,556,974 (432,552)	200,016	10,919	11,746,071 (432,552)	10,644,024	447,130	1,102,047
車両運搬具	46,147		2,100	44,047	43,963	83	83
工具、器具及び備品	778,731	39,045	1,236	816,540	683,094	73,291	133,445
土地	1,860,198			1,860,198			1,860,198
リース資産	44,662	714,441		759,104	51,938	22,137	707,165
建設仮勘定	74,746	496,332	549,410	21,669			21,669
有形固定資産計	20,436,022 (439,499)	1,759,900	710,473	21,485,451 (547,572)	14,828,135	702,966	6,657,316
無形固定資産							
その他	80,345	281		80,627	52,220	5,074	28,406
無形固定資産計	80,345	281		80,627	52,220	5,074	28,406
長期前払費用	21,275		4,899	16,375	16,375		

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	品質保持剤事業	108,740 千円
	グランドデザインインフラ整備	33,946 千円
構築物	グランドデザインインフラ整備	128,443 千円
機械及び装置	キャリア製造設備	176,875 千円
	新規事業関連設備	23,141 千円
リース資産	太陽光発電オフサイトPPA	714,441 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	品質保持剤事業	31,495 千円
	圧縮記帳額	108,072 千円
建設仮勘定	建物、構築物、機械及び装置等に振替	

なお、当期首残高及び当期末残高のうち()内は内書で、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,557	1,072	188	1,001	2,440
賞与引当金	195,000	198,000	195,000		198,000

(注) 1 上記引当金の計上理由及び算定方法については、会計方針として注記しておりますので記載を省略いたします。

2 貸倒引当金の当期減少額のその他は、主に洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。</p> <p>https://www.powdertech.co.jp/</p>
株主に対する特典	ありません。

(注) 単元未満株式の権利につきまして、定款で次のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第58期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第59期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 確認書

事業年度 第58期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月21日関東財務局長に提出。

第59期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月19日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 睦 将

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>パウダーテック株式会社及び連結子会社（以下「同社グループ」という。）は、機能性材料事業及び品質保持剤事業を行う企業グループであり、製品の製造販売を主たる事業としている。当連結会計年度の同社グループの連結損益計算書には売上高9,136,295千円が計上されている。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）</p> <p>4(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、同社グループの製品売上高は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益が認識されることになる。これにより、輸出版売については、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益が認識されている。一方で、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益が認識されている。</p> <p>同社グループの事業は、国内外の経済状況の変化や業界・主力製品の需要・競争の動向等により業績に大きな影響を受ける可能性がある。また、製品の受注、出荷、検収、売上計上に至る各プロセスにおいては、売上高を適時、適切に計上するための内部統制が敷かれているが、予算達成のプレッシャーから、期末近辺の出荷等から売上計上までの各プロセス並びに修正及び返品処理等について、返品が行われているにも関わらず不適切な会計期間に売上計上される潜在的リスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性について評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 製品の受注から出荷、検収、売上計上に至るプロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 売上高が適切な期間に計上されているかどうかの検討 売上高の期間帰属の適切性について検討するため、以下を含む手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計システムのデータと販売システムのデータを照合し、販売システムを経由していない売上計上の処理があるかどうかを確認するとともに、差異がある場合には該当するデータの全件について差異内容に合理的な理由があるかどうかを注文書等の外部証憑と照合することにより確認した。また、経理部門責任者に対して質問を行い、証憑書類と回答内容等の整合性を批判的に検討した。 ・ 期末日後の売上高の修正及び返品処理について、修正及び返品理由の記録を閲覧するとともに、その内容及び当該記録に基づく会計処理が適切に行われているか確認した。また、営業部門責任者及び経理部門責任者に対しても修正及び返品理由についての質問を行い、証憑書類と回答内容等の整合性を批判的に検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パウダーテック株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、パウダーテック株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月19日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 睦 将

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>パウダーテック株式会社は、機能性材料事業及び品質保持剤事業を行う企業であり、製品の製造販売を主たる事業としている。当事業年度の同社の損益計算書には売上高8,693,328千円が計上されている。</p> <p>（重要な会計方針）6 収益及び費用の計上基準に記載のとおり、同社の製品売上高は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益が認識されることになる。これにより、輸出販売については、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益が認識されている。一方で、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益が認識されている。</p> <p>同社の事業は、国内外の経済状況の変化や業界・主力製品の需要・競争の動向等により業績に大きな影響を受ける可能性がある。また、製品の受注、出荷、検収、売上計上に至る各プロセスにおいては、売上高を適時、適切に計上するための内部統制が敷かれているが、予算達成のプレッシャーから、期末近辺の出荷等から売上計上までの各プロセス並びに修正及び返品処理等について、返品が行われているにも関わらず不適切な会計期間に売上計上される潜在的リスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「売上高の期間帰属の適切性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の独立監査人の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。